

(仮称) 市民活動推進条例検討会 第11回 意見まとめ

【今後について】 事務局

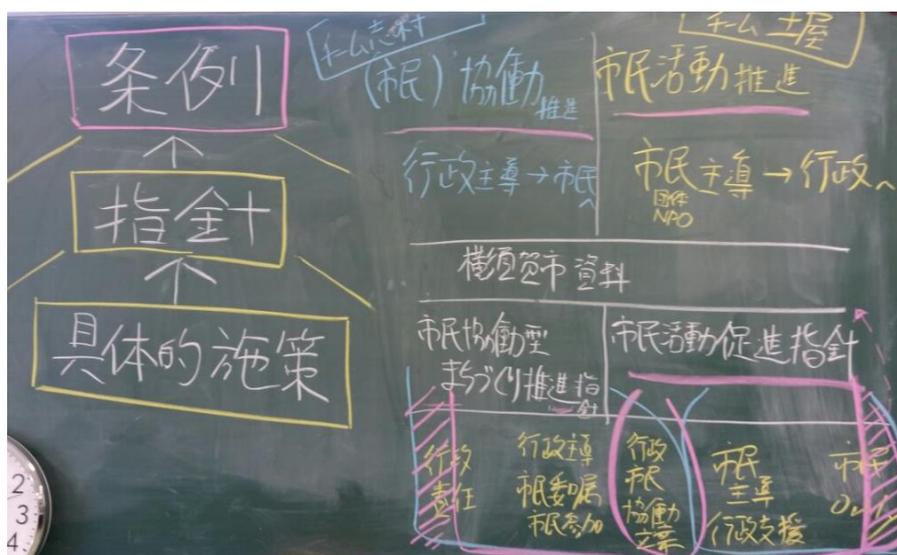
- ・前回の検討会では、パブリックコメントのご意見を受け、「元の形を生かした案のままをしたい」という方が全体としては多数派ではあったものの、「できれば、重要な中身の部分、具体的施策・指針の検討を深めた上で、そこから条例にもう一度立ち返りたい」とのご意見を多くいただいた。
- ・パブリックコメントでのご意見、検討会での検討を受け、市の方で検討した結果、2月議会で条例制定を予定していたが、制定時期を来年度に延長し、それにあわせて指針の検討と、指針の検討を踏まえた上でもう一度条例に立ち返って文言等の確認を行っていく、ということとした。
- ・制定時期は9月を想定し、スケジュールを作成した。議論の進行によっては、状況を見て変更していく可能性もあるので、ご協力をお願いしたい。
- ・今回は、地域に入って、又はターゲット別に条例の周知や多くの人の意見を聴くためのワークショップを実施していきたいと考えている。
- ・また、市民活動団体と自治町内会にアンケートを実施したが、それを踏まえた上で来年度はヒアリングも含め、鎌倉の活動の実態の把握のための調査を行いたいと考えている。どういった調査をしていくべきか、それもこの検討会で一緒に検討していきたい。
- ・条例と指針策定後にはフォーラムを予定している。昨年は市でシンポジウムを実施したが、今回のフォーラムとワークショップは、検討会の皆さんのご意見も伺って一緒にできたらと考えている。ご協力をお願いしたい。

【今後について】 検討会意見

- ・昨年の条例検討会を始めた時の話では、昨年8月で終わるはずだった。その後は条例に基づいて指針の委員会を別に立ち上げてやるということになっていたと思うのだが、その部分は全くキャンセルされた格好で条例検討会がずっと継続している。これは、今後どうなっていくのか。
- ・(事務局)今のこの検討会で、引き続き条例と指針を併せて検討していきたいと考えている。組織については、12月の検討会の際に、今までの議論を踏まえた上で今の検討会で引き続き議論を進めていきたい、また新たな委員会をつくってということになると今までの議論ではなくなってしまうとのご意見をいただいた。この検討会で引き続き進めていきたいと考えているが、皆さんのご意見を尊重しながら進めていきたいので、ご意見があれば出していただきたい。
- ・今の検討会が継続するということで了承した。
- ・私たちは「条例を検討してください」というミッションをもらって動いてきたので、条

例の形が出来て、それを参考に市が条例を作って発信してお終いと思いきや、パブコメをしたら「これは何!？」という反応があった。この「これは何!？」の大きな要因は、市民一人ひとりに届くような、分かりやすい言葉で条文を作り、それは、出来た時に何が必要かをわかった上で私たち（検討会）はつくったものであるけれど、あの状態では当たり前なことしか書かれていないようにしか見えなかったため、具体的に何が変わるのか、何がこれで出来るのかが一般市民にも分からないし、議員にも分からない。ということだと思う。

- なので完成度の高いものにしていく必要がある。皆が納得して「良いものが出来たね」と言われるものにするには、条例の後に何が続くのかを考えなければならない。市民の協働、市民の活動を支援していくルールとしての条例もあるが、その先にどんな方向性、方針があるのかという指針と呼ばれるものがあるって、こういう方針で市民活動や市民協働を支えるよという方針が大事。
- その方針の中に市民協働を支える仕組みを作りますという中に具体的な施策がある。部署としてはまず条例を作り、来年指針を作るという方法は間違っていないが、これだけ（条例だけ）出来た時に一人歩きをしてしまい、指針や具体的な施策というのをきちんと出していった明確にした上で、それが条例に反映されているかを確認した上でこの先出しましょうということ。
- 実際に具体的にどんな取り組みをやっているのかということが、実際に市民活動を支え、市民活動を進めるという具体的な部分。こういう補助金制度を作るとか、職員が動くようなルールにするなどを考える。その具体策を取りまとめた案を指針として、市民グループの皆さんに提供していく。



- 条例自体は「皆で市民活動を支え皆で頑張ろう」で良くて、その下にきちんとした指針があり、方針があり、それに基づいた具体的な施策がある。こういう屋台骨がないとぐらついて、ずれているように見えるので、ここをまず検討しなければならない。それが

今日の課題。

- ・実際の市民活動、協働の中で進めるための方針がどんなものか、皆さんが思っている具体策、方針について、今まで描いていたものを表明してもらいたい。
- ・私たちがやろうとしている市民活動や市民協働は、結構色々な意味がある。仮に一つの方向性として考えられるのが、市民が具体的に活動して皆の為にパワーを使いたいという人がいて、市でやる色々な事業に参入しようとする市民側が元気な活動をしている。市民活動を推進していく。既に活動している人達を支えていく。市民団体、NPO が主導して行政側に投げて方針と指針が考えられる。
- ・一方で逆に、あまり市民活動を積極的にしてない人たち、興味がない人たちに対しては、行政側が主導して市民に投げかける。二方向ある。

(方向性の提示)

○市民が自主的にやっている活動を行政側にどう投げるか (市民活動主体)

○行政側が主導で活動を市民側にどう投げかけるか (行政主体)

- ・そこで行政が何をやるべきかについて考えなければならない方針、指針を考える。市が市民に広めていくためには何をやらなければいけないかについて考えていくチームと、今市民活動をやっていて人達が何を求め、どういうことをやっていくのかについて考えていくチームに分けた。
- ・今まで10回議論してきた中身を見てみると、市民活動をしていく中での議論が多いメンバーと、行政側からの投げかけや行政としての在り方の議論が多いメンバーでそれぞれ特徴がある。なのでそういうことも含めてこのグループ分けを考えた。
- ・行政に対してたくさん言いたいことがある人、行政との付き合いを長くやってきた実績のある人には、行政側からみたチームに入ってもらい、市民グループとして、NPO センターとして活動している、色々な側面で自分達の立場で意見を出してもらうチームに分けた。結果的にはどちらからも同じような重複した意見は出てくると思う。
- ・横須賀市はこの2つの方向性を分けて指針を作っている。「市民活動促進指針」「市民協働型まちづくり推進指針」の2つ。「市民活動協働型まちづくり推進指針」はパートナーシップ研究会という職員と市民と学識経験者が混じって、市民グループとして今何が必要なのかについて書いたものを市が指針として出したもの。
- ・一方行政側が市民に対して出したものが「市民活動促進指針」。
- ・これをなぞらえた上で鎌倉には何が足りないのか、何が必要なのか、を出してもらってもいいのかと考えている。市民活動チームはこれを参考にしなくても言いたいことはたくさんあると思うので、独自で進めてもらってもいいと思う。
- ・一方協働の方は、“協働”とは何か？といった時に横須賀の資料をなぞらえて進めていった方がわかりやすいのかと思う。

「市民協働まちづくり推進指針」P2の図の説明

- ・ 行政が執行者としての責任をもって行う
 - ・ 行政が主導し市民に委託する市民参加方式
 - ・ 行政と市民が協働立案実行
 - ・ 市民が主導し、行政が積極的な支援をする
 - ・ 市民が主体的かつ自律的に活動
- } 行政主導
- } 市民主導
- ・ A3の資料は「市民協働まちづくり推進指針」をまとめたもの。ここに指針や方向性のヒントになることが書いてある。これを見ながら鎌倉に必要なものとそうでないものを考えてみてほしい。

【指針たたき台について】

- ・ (事務局) 未定ではあるが、市として取り組んでいきたいと考えている事項について。
- ・ (事務局) 「市民団体や事業者等を対象として市の事業を委託する制度（(仮) 公募提案型委託制度）」について。鎌倉市では相互提案協働事業として、1事業30万円を上限として5事業分の予算を確保している。これは、この制度用の予算として確保しているものであるが、地域のつながり推進課で協働のために特別に予算を確保するのではなく、事業を実施する際に各課において「協働」がひとつの選択肢として検討される必要があると感じている。鯖江市の市民主役事業化制度は、市民が誇りややりがい、そして楽しみを持って参画できる市の事業で、住民サービスや費用対効果の向上、事業の広がり等が期待できるものについて、市の業務の「委託・民営化」を行っている制度として参考になると思ったので資料を配布した。

鎌倉市も制度化していないだけで各課では協働、協力して実施している事業がある。そこを整理して制度として確立していけないか、というところ。検討会の皆様のご意見も伺いたい。

- ・ これは、市側が主導なので、こちらのチーム（協働チーム）の協働施策として実現したらすごいことだと思う。横須賀市も鎌倉と同じで提案してくださいで終わっている。鯖江は制度として動かしている。鯖江が出している事業は5万円くらいからのものもある。
- ・ ただ、鎌倉でも市民協働という言い方をしていないが、団体が市の事業を手伝って一緒にやっている事業など実際にはやっているという側面もある。
- ・ 横須賀市では、市が市民活動団体に委託している一覧がすぐ出る。横須賀市は条例の中で委託をする事業の公開が謳われているから。こういったことが条例で謳われていることとそうでないことの違い。
- ・ (事務局) 鎌倉市での協働の実態については、調査してまとめていきたいと考えている。
- ・ 市側はどういったことをしなければならぬか、市民側はどういった成長を遂げてやっていかなければならぬか、その為にどんな支援が必要か。
- ・ (事務局) 「市職員が地域の一員として様々な活動（市民活動、自治町内会等の地域活動など）を行っていく仕組みづくり」について。鎌倉市では職員研修として協働研修を実施しているが、研修だけではなく、市職員が地域の一員として活動に参加等するような

仕組みをつくっていったらと考えている。そこで得たこと等を職員としての業務にフィードバックできるようにしたい。

- ・今鎌倉市では研修はどれくらいやっているのか？
- ・(事務局) 協働研修は NPO センターに協力してもらって、実際に職員が市民活動団体等の活動の現場に入って汗を流す研修をしている。研修なので職務の一環として行っている。
- ・横須賀市では「市民協働実践型研修」をやっている。研修課が政策提案している。課が直接お願いしてする研修を丸2日、各課より12名ずつ動員してやっている。12年で研修を受けた人が750名くらいいる。それも条例で規定しているので、職員がきちんとやらなければいけないということになっている。
- ・(事務局)「市民活動支援機能、子育て機能、交流機能を備えた新たな施設の検討(新市民活動センター)」について。建物自体の計画の進行の問題もあるが、今の場所から新たな場所というのは考えている。今の場所での NPO センターの機能と、新しい施設での NPO センターの機能とそれぞれ考えたいと思っている。

【市民活動チームワーク】

- ・今の話で疑問等があったら出し合いましょう。
- ・今の話で目的が分かったような気がする。
- ・霧が晴れたような気がする。
- ・今まではワークショップに明け暮れてしまっていた。短い時間で話が出て、報告を読む時間がなかった。
- ・条例案が検討会を重ねていく上で変わっていった。変わった時は何があったか、という“原因”と“目的”の欄だけを私たちはやっていたように、私的には思っていたのが、あれ全部が条例だったということに気が付いたのは言われてからだった。パブコメを見て初めて「これで終わってしまうの!？」と気付いた。
- ・参加している人でもそう思うのですね。
- ・最初の説明の時に条例の形式についてはある程度決まりきったものになるということだったので、皆で審議したのは“目的”だと思っていた。こういう辺りはどういう風に表現したらよいかとか。ここに集中していて勘違いをしてしまった。私の場合は行き違いが激しかったのでパブコメがショックだった。今回はすごくはっきりした。
- ・半年間経ってみて、具体的な部分を考えていきましょう、という話になったので、今日はその1回目なので、先生がまとめてくださったように具体的に何をするか。あちらのチームでは「協働」をする。こちらとしては市民活動としてはどういう形で協働の相手となるような成長を遂げられるかについて考えていきたい。
- ・主旨は分かりました。
- ・基本はまちづくりなのですね？

- ・そうです。タイトルにもあるように「自分のまちをなんとかする」ということ。
- ・趣味の会も入る？
- ・ただ趣味をやっているだけでは公共性がないので今回は入らない。
- ・趣味の会も、将来的に活動が広がっていく上で公共性を持った場合は入ってくることはある。ただ趣味をやっているだけの会であれば入らない。
- ・市民としての暮らしとか、それを自分たちでつくっていくという部分だと思う。
- ・“まちづくり”というとハードだけをイメージしてしまい私は関係ないと思い、町内会のことでしょ！と思われる。
- ・“地域”というと今の自治会、町内会は小さな地域の活動になる。
- ・学校でお話しボランティアのお母さんが趣味で始めて、学校の子どもたちを集めてお話を学校でやるようになった。その会が各学校でもやっていることが分かり、合同ですることになった。そうするとやはりちょっとステップアップしたくなり、図書館に話をしに行って図書館の司書の方に講習会を開いてもらいたい。スキルアップをしたいと思いにまでなった。そんなスタンスなのかなと思った。今は話を聞いていてそういうことなのかとクリアになった。
- ・自分たちの活動の目的自体が、この地域だけのものあるし、今みたいに広がりを持たせられるものもある。
- ・例えば「まちづくり」という地域の活動もよいものだと横展開が出来て広がっていくものもある。
- ・良く考えるとこの地域とこの地域で同じことをやっているが、目的はその地域限定になっていると横の繋がりが無くても出来てしまうこともある。行政の考え方はここも、そこも同じことをやっているのだから、同じようにサービスできるという考え。
- ・地域が違う所で同じようなことをやっている場合、何もしなければ繋がることはないが、ひょっとしたらそこにNPOセンターみたいな所が入り、同じようなことをやっている団体の紹介などの提案をすることにより交流が生まれる。そういう役割もセンターの仕事の中に入ってくるのではないかと思う。
- ・私の地区と隣の地区はそれぞれに盆踊りをやっていたが、それを今年から一緒にやりましょう。そうするとその隣も一緒にやりましょうということになった。隣同志というのは仲が悪いものだが、今まで別々にやっていた所が一緒にやるようになった。新しい自治会長が出てきたことがきっかけ。それがNPOセンターの役割だったのかなと思う。
- ・そういう事例は面白い。新しい自治会長さんが今までどういう役割を果してきたのかにもよる。その辺りがストックされると面白い。
- ・会長同志が同級生という繋がりがあ、一緒にすることになったということもある。そういうことから繋がることもあると思った。
- ・指針のまとめの中にも市民活動推進の基本的な考え方や、横須賀の指針にも書いてあるが、今みたいな話や、こういうことが欲しいということを出していく中で最後に出てく

るようなことが書いてある。そういう事例とか、こういう繋がりが出来たなどをたくさん出していくと、どういうものが大切で必要かということが見えてくるのではないかと思う。事例を出していきましょうか。

- ・ 2020年オリンピックの警備のマニュアルを内閣府からの依頼が来たので1年掛けて協働事業として作るようになった。依頼状のようなものはない。神奈川県と藤沢市からも同時にきている。最終的には国からの形になるのかと思っている。お金目的ではないが、結構手間が掛かる。コストも掛かる。
- ・ 委託を受けられた時、困ること、こういうことがあればよいと思うことはありますか？
- ・ 花火大会の警備費用が掛かって仕方がないので、このままでは花火大会を無くすことになるので100人くらいボランティアを集めて欲しいと依頼がきて、各自治体の防犯や自治会長に人を集めてますというのが発端で団体ができた。ちょっと特殊な会。防犯の横の繋がりが1つのきっかけ。全てをすると会が潰れると思ったのでイベント型防犯団体という特殊なことをやろうとして今に至っている。会の性格上様々な防犯に関わったり、3.11があつてから防災にも関わり、東日本に市民を連れて行ってボランティアで現地を見てもらっている。今年は熊本にも行く予定。
- ・ 今自治会単位でやっている様々な活動の中で横の繋がりをやろうとするには防災がいい。
- ・ 今、大船地域小学校単位で防災マニュアル作りを自治会が取り組んでやっている。
- ・ 防犯、防災関連はやりやすい。一つの目標がはっきり決まっている。必ずどこも抱えている課題なので。
- ・ 目的が単純明快。反対する人がいない。
- ・ 行政とも組みやすい。
- ・ 結果も分かる。過程も想像しやすい。防犯、防災をやりたいと言って反対する人はいない。
- ・ 例えば「緑を守ろう」と言ってもどこの何を守るのか、それは本当に守れるものなのか、実際に開発してほしいと思っている人や守りたいと思っている人など様々な意見を持つ人がいるので、行政だけでは解決しないものを投げられても上手くできなくなって結局会も潰れてしまいかねない。
- ・ 古都保存法が多くの人を巻き込んだ最初の形だったが、あの形での取り組みは今、なかなか難しい。
- ・ 分かりやすさというのはあった。だからいかに分りやすく、目的を単純明快にして、1つの方向に向けてあげるかが大切。
- ・ そういう意味での知恵者が団体内に居たということで、しっかりとした基盤のもと大きくなり行政側から頼られるまでになった。そういった団体はNPOセンターなどに頼らなくても自分たちで出来る。
- ・ 最初の声掛けはこちらから（団体）の提案ではなくて向こう（行政）から？
- ・ でも最初に団体を立ち上げた時は、自発的に作られた？

- ・元々私が市内でパトロール活動をやっていた。だから声が掛かった。メールを一斉配信したら、30～40名が集まった。
- ・まずは市民活動ありきなんですね。それに行政が気付いたということ
- ・こういうのはすごく良い協働の事例。だからこういうのを良い事例としてストックをして、他の人がやり始める時にこういう風にやればよいのかということになればよい。
- ・行政がこれを利用して各地域や各学校でやるなりして、会場は行政が用意して紹介できればよい。まずは「市民が上手く活動している」ということが。
- ・介護や育てるとか色々な問題がある中、分かりやすさが重要。こういう目的でこういうことをしますというのが誰にでも分るといふ、見えやすさは必要であり大事。
- ・趣味でやっている会などに、一度おじいちゃんやおばあちゃんが集まっている所でやりませんか？と提案して、公共の場にもっていくという仕組みがあればよい。
- ・今までやっていなかった人達を引き込む。
- ・それはもしかしたら、NPOセンターの役割かもしれない。
- ・例えば目の不自由な人に物語を朗読してあげている所もある。そういうのをステップアップさせてあげる。そういうシステムがこれからの世の中絶対あってもよいと思う。
- ・そういう機能はほしい。
- ・それこそNPOセンターの仕事ではないかと。
- ・私は協働推進部会のリーダーとしてNPOセンターで担当をしているが、そういうことをものすごく感じている。400団体ほど登録されているが、それらの団体が何をどういう風にやっているかを把握していない。リストはHP上に挙がっているが、目的欄が11個ありそれら全てに印を入れている所もある。本当にやっているのかどうかも確認できない。なので、やっていることを具体的にピックアップしてまとめて行政が使い易いような一覧表を作りたいと、それが私の仕事かと考えている。
- ・どんなことに繋がるかですね。
- ・先ほども話したように、同じような事をそれぞれの地域でやっているのがわかれば、それを繋げたり、参考になってもよいと思う。
- ・その一覧表はどうやったら作れますか？
- ・団体にヒアリングしなければいけないのかと思っている。大変な協働。
- ・500団体位？
- ・登録団体は400位。
- ・ほとんど活動してない所もある。
- ・趣味の会のような所もあるし、連絡しないでくれという所、HPに掲載しないでほしいという所もある。代表者も電話も掲載しないでほしいということもある。
- ・やりたいとPRしている団体は300ほどなので何とか廻れるかと思う。
- ・印刷機しか使っていない団体もある。
- ・それも団体を集めるための一つの誘いかけ。ここの会議室も無料で使える、印刷機も安

く使えるのでまず登録してくださいと。会を法人化する時には相談も受け付けますという仕組みにはなっている。それをもう少し発展させて、もしくはもう少し連絡を取り合えるような。

- ・活動団体が本当に趣味だけの団体なのか、公的な他との関わりも目指している団体なのか、ということの識別をすべきだと思う。一番 NPO で矛盾を感じるのは、趣味の団体が様々な要求をする時、趣味なのだから自分達でお金を出すべき、というところと、公的な団体が本当に困って費用が必要な所が混在してしまうと。
- ・大事なのはそこを分断するのではなく、一緒に仲間になってやりましょうという方向にもっていかなければならない。だからそういった時に公的なことや、繋がりを持ちなさいと誘導するということが大切。
- ・協働に関してはセンターの役割はすごく重要。
- ・センターから何かやってもらいたいことがありますか？ときたので、冒険遊び場の見守りボランティアを募集と出したのになかなか返事がこないが、そういう呼びかける場としての一歩はよいかと思う。
- ・協働ありきで考えるのではなくて、私たちがどうやったら、向こうから（行政から）声をかけてもらえるだけの力を得ていけるかということ。そのためには何が必要かということ。
- ・情報は必要。情報がないと仲間を見つける方法が分からないから。
- ・情報のノウハウを組み立てて、上手く配合してくれる人、コーディネーターがいないと難しい。
- ・自分達の中でしか分からない、情報を外に出せないから。
- ・やはり信用信頼が大事。うちも7年になるが、3年目からお寺から声が掛かるようになった。宗教者会議の組織の唯一の公認団体。静かに実績を重ねて信用と信頼を得ていくというのは大切。
- ・実績を積み上げていくのは市民団体の基本。多分その時に壁にぶち当たる。だから情報をどういった風に出すかがすごく重要。色々な可能性があると思うが、情報を集めるだけ集めて、出す時は自分達のためだけに出す。実際はその情報は市民団体が共有したいもの。共有するにはどうしたらよいか？もっと共有化してほしい。
- ・広報活動はとても難しい。パソコン講座をやっているが、講座のチラシを月1回配る。学習センターに許可をもらう。それだけ皆さんに知らせるのは難しい。
- ・NPO センターもアドバイザーの講座を作ったり、そういう人を育成していくことが必要。市民は行政側のことが分からないし、行政側も市民のことが分からない。双方の信頼が見えてないのでなかなかお願いができず、ならば自分達でやろうということになる。
- ・NPO センターの在り方にも問題があるのではないかと思う。逗子や茅ヶ崎などは行政が入り込んでいる。また場所の問題、逗子はすごく広い場所があるので、そこへ行くと顔合わせしながら話ができる。今回新しいセンターの話が出ているが、新しい所は場所を

提供できるということでもとても期待している。今は相談に来るにしても狭い場所で色々な人がごちゃごちゃしている。だから場の提供がすごく必要だと思う。

- NPO センターの立ち位置について、行政に近い方がよいのか、市民に近い方がよいのか？立ち位置はとても大事な話でどう考えるか？
- NPO センターがある程度、信用性などの権威を持たなければ、NPO センターが紹介しても信用できなければ受け入れられない。
- 行政との関わりという点に関して今の NPO センターではどの程度ですか？例えばこういう風な事業があり委託されるとどうするのですか？
- NPO センターの運営はほぼ市からお金が出ているのではないですか？
- 指定管理業務として市から指定管理料が出ている。その他に自主事業を持っている。
- NPO センターより社協の方が信頼できるかなというイメージが鎌倉では付いているのではないかと思う。そうすると NPO センターを強化しようと思ってもなかなか進まない。
- 連絡は取りあっているけど、こういう事業を委託で出したいという相談ができるような感じではないのですよね。
- 頼れる NPO センターが必要。
- 人がアルバイト的に入れ替わりで来ていることによって育成できてないので、相談の所が出来ていないという実態。今年度からフルタイムで働けるよう指定管理料が増額された。
- 年金をもらっているような人がやるにはよいが、そこだけの収入でやる人には難しい。
- 色々なノウハウが蓄積されるような雇用形態が必要。
- NPO センターの運営でも若手、IT に強い人を採用するなどしている。
- NPO センターが間に入ってきちんとやってくれるということになると、様々な所が任せようかと思うようになるのではないか。
- 子育てのことに言っていると、そこに子育てコンシェルジュが出来た。そのおかげで冊子が出来て、鎌倉の子育てはこの冊子があると何でもわかるよと。
- 私たちもそこに載せてもらったり、広告収入を得て年々立派なものが作られるようになった。すごく良い事だと思う。だから例えば NPO の冊子があるとこんなことが出来るよということがたくさん分かって、ここに相談してみようというのが出来ると思う。
- 先日うちの団体に新しいメンバーがやってきた。保育園の先生たちをサポートするような仕事をされていた方で市外在住で鎌倉に仕事で来ていた方が、鎌倉に引っ越してきたので仲間に入れてほしいと言われて入った。その方はコンシェルジュに問い合わせをして、うちを紹介されて来たという経緯がある。自分で来た方なので自ら積極的に関わって色々なことをやってくれています。
- 子育て冊子「きらきら」は子どもが生まれるとお母さんたちに配られる。子供のいる家庭には配られている冊子でそういうのがあるといいなと思う。
- HP もきれいにされていますね。

- ・市民便利帳のような所に載せるのもよい。市から広く一般市民に知らせることができるものが必要。
- ・「きらきら」にいらっしゃる女性はプログラマーで、うちの NPO メンバーでもあり、情報収集も出来て、すごく優秀な方です。そういう方が中にいて広報誌も作っている。
- ・NPO センターは広報誌が 3 ヶ月に 1 回しか出ないのは問題かも。NPO センターが何をしているのか分らないし、会員が何をしているのかの情報も取れていないのも問題。
- ・センターのポジションが一番微妙な所。事務方がまとまってきたのでこれから仕事をしていかなければならないのかと思っている。信頼出来る会になってもらわないと皆さんが付いてきてくれないのではないかと思う。
- ・鯖江の事業一覧に鎌倉の活動を対応させてみると素晴らしいと思うと同時に、鎌倉市の中でもそれぞれの事業の中でも繋がっている部分があるはずだから、そういう課の中の繋がりたいなものは市の中でどれくらいあるものなのか？
- ・或いはそれを誰かが繋げるような NPO コンシェルジュのようなものを NPO センター自体が持つものなのか、市の中で持つものなのかなど、NPO センターを見直す時に、どういう人がどういうポジションにいて役割を果すべきなのかもこれから作っていく制度の中で具体的に見えてくるとすごく動きやすくなると思う。
- ・そういう意味では両方大事。市民同士もそうだし、市役所も縦割りではなく職員の市民協働に対する意識というか、縦割りの自分の箱だけではなく、自分達も繋がれば市民の人も活動がしやすいということを理解し、職員の意識も変わっていかねばならないと思う。
- ・市民も行政と繋がりたいのであれば、行政が関わりやすい繋がり方をする。また行政も市民のことをわかった上で市民が繋がりやすい形をとることが大切。その辺りが上手くいっていない感じがする。
- ・NPO センターはお互いの言語の違いを通訳する、間に入ってお互いの言語の共有化をするという話がある。
- ・記録として条例検討会の議事録を出すということは重要であると思うが、これを出して読む人は、おそらくマニアのパブコメに意見を出してくれるような人が読むのかも知れないが、一般市民はこういう形で出した所で何をやっているのか分らないと思う。
- ・そうするとこういうものをビジュアル化してこういう話をしましたよ、とするか、パブコメのような形を取るのか分かりませんが、こういうものも含めての情報発信をしていく必要はあると思う。お互いが繋がりやすい目線が必要だと思うが、誰が持つべきなのでしょう？
- ・立ち位置の話は大事なことだと思う。行政に近い部分でするなら指定管理にする必要はなくて、行政の中の一部分でよい。コンシェルジュは中にいる人だから中の一部分でやればよいことだと思う。敢えて指定管理にしているということは、市民側として、市民でなければ集められない情報として、それを行政に繋いでいくなり、市民同士で使うな

り、その辺が今の段階では期待されていると思う。

- ・でも将来的にやはり市民活動を支える為には、行政の一機関であった方がよいという話が出てくるのであれば、それはそれで鎌倉の特性かなと思う。
- ・行政の役割の中である程度一緒に作っていきたいというのであれば、行政の中であって行政の責任の中でやっていく方が圧倒的にやりやすいと思う。
- ・既に鎌倉で活動をしている人にとってそういうやり方が合うのかどうか？
- ・必ずしも直営でよいかのかどうか？ということですね。こっちに丸を持ってきた方が市民として円滑に行くのではないかということですね。
- ・どちらかと言えば、市民活動している方は自分たちがやりやすいようにやらせてほしいという方が圧倒的に多いと思うので市民側がチョイスできる方がやりやすいのではないかと思う。だから協働でこういう事業ならば自分たちで出来そうだということを自分たちから発信し、これは行政に入ってほしくないのであればそのことをはっきりを主張するような市民側がチョイスする方がやりやすいように思う。
- ・行政側が委託したい事業は任意団体で、対象者が明確で、個別的なもので、重なる部分もあるし、そうでない部分もある。そうなった時に本当の意味でそこをやれるのかが疑問。
- ・行政が入ることによって逆に民間団体が逃げの姿勢にならないかと思う。ならば民間としてやれる形でやれることをするという NPO センターを特化させた方がよいのではないかと思う。
- ・現在 NPO センターは民間としての立ち位置。市として指定管理をお願いしているということ。だから今の立ち位置はそこ（民間）。
- ・機能しているかどうかは別の話として、NPO センターは元々20 数年前に市民がこうしてやっていこうということで立ち上ったもので、たまたま法制度が変わって指定管理となった。その前は市民団体が市民活動運営会議という組織を立上げて管理運営していた。
- ・先ほど他市で職員が常駐している所は直営なのです。だから指定管理を出していない。そういう体制はどちらかというと後退だと思っている。
- ・神奈川県民サポートセンターは直営。
- ・NPO センターがしっかりしても自分たちがしっかりしなければいけないのが大前提。NPO センターを市の直営に戻すのは逆に後退だと思う。
- ・ならば市民団体としてどういうスタンスでいくのかははっきりした方がよい。信頼度をアップさせるのは、そこに行政が持ってないようなデータを持つなど色々と行政が出来ないことをやることだと思う。
- ・行政のことも分かり、通訳も出来て、といったことが必要だが、求める事が大きい。
- ・国際連合のようにNPOセンターも第三者が入ってチェックしながら内部に入っていればよいのかも知れない。
- ・第三者が入ることはよい事だと思う。

- ・実力を付けて色々な形で信頼度を付けて、尚且つ行政のことも分かり、市民活動のことも分かり、チェック機能も他の第三者が行うようにする。
- ・こういったことは誰が出来るのだろうか？
- ・鯖江は鎌倉よりも随分小さいのにここまでやっているのだから、鎌倉はもっとやらないともったいないと思う。
- ・鎌倉は厳しい町なので仕組みを作らなければならない。
- ・この条例を作って新たな事をしようとした時に失敗したら大変だと思う。だから何か事故等が起きて結果出来なかった場合、考えただけでちょっと恐ろしい気がする。
- ・失敗することがあっても、例えば市民団体に支え合うということがあってもよいのではないかと思う。
- ・1つの団体の責任にするのではなくて、お互いに助け合いができるようになればよいと思う。
- ・行政からお金が出ると予算として議会で承認を得なければいけない。すると議員が口を挟んで来てぐちゃぐちゃになるというのが鎌倉のパターン。そこが問題。
- ・お金をかけずに支援体制は取れないのか？
- ・世界遺産活動の時、皆で見守ろうと5つくらいの団体が皆で委嘱状をもらってお金をかけずにやったことがある。お金なしに自分の団体は頼朝の墓の警備と切通しにオートバイが入ってくるのを止めようとやった。それは結構機能した。
- ・それは1つのNPOが受けてやったけれど、それを支える団体が委嘱状だけをもらっておいて何かあれば助けるというのは可能ですか？
- ・そういうネットワーク組織があるとよいと思う。それもNPOセンターの役割ですかね？
- ・この時は世界遺産の課がありました。
- ・例えばNPOセンターが機能してくれれば、役所の中のそういうことをやっている部署を案内してくれればと思う。
- ・この検討会もNPOセンターが主催してもよいくらい。こういう会議も各自治体でやってもらって結論を出してもらってそれを集めてやるという方法もできると思う。
- ・これからどうなって欲しいかは、ここで出されたことが1つヒントになると思う。
- ・信頼を得る為には、ある意味色々な情報を持っているとか、行政にないような能力があれば信頼度も高まるだろうと。市民側、行政側両方の情報をストックしておく。
- ・行政と市民活動団体の両方が分っていて通訳ができる体制であってほしい。それからコーディネートできるような人材も居て欲しい。他に何かありますか？
- ・繋ぐということも必要。財政的な支援も必要。
- ・財政的な支援が出来るとよいのですが、どうやりましょう？
- ・お金が絡むと一番公平性とかが問われるから難しい。
- ・直接的なお金の支援ではなく、こういう風にすると出来るという情報提供で1歩はよいのかと思う。直接お金を出すのはハードルが高いと思う。

- ・パソコン講座なども幼稚園や学校まで行ってやればまた広げられますね。
- ・パソコンが学校になかった時代は導入する時にその前に学校の職員の所に1、2台入れてやってた時代、これからはこういう時代になるから学校職員に対しての支援をした。
- ・幼稚園は敷居が低いのでやりやすいのではないかと。学校だと色々あるので。
- ・プログラミング講座を文科省でやるので今先発的に学校の先生のためのプログラミング講座をやっています。実際には3、4年先の話だがやり始めた。準備として先生に教えている。
- ・ボランティア的に広げてやっていけたらいいですね。
- ・全市的になると提案事業で一度挙げたが、ある学校を指定したので公平がではないという縛りでキャンセルされた。全部となるとそれだけの人数を1年間で用意するのは難しい。順番にやりたいと言っても公平でない。公平の原理は非常に難しい。
- ・NPOがする分には公平性はあまり関係ない。行政がすると公平性の問題が出てくる。ある意味NPOは不公平ができるのでここぞとなれば集中してやれる。
- ・活動している人はしっかりと活動をする。
- ・行政は基本的にあまねく広く公平。NPOはえこひいきができる、ここが大事だと思ったから深く突っ込んでできる。そこでNPOセンターは中立なのか？
- ・民間だから中立でなくてよいと思うが。
- ・30年前に民間のNPOセンターに勤めた時に自分達は何者かについて議論したことがある。コウモリになるとどちらからも（市民側、行政側）相手にされなくなるから、コウモリになってはいけない。我々はあくまでも市民側だと。でも行政側ともきちんと言話が出来なければならない。
- ・基本NPOセンターは市民側だと思う。
- ・向こう（行政側）に行き過ぎると、うちの学校にも来てくださいと公平性を求められるが、（市民活動団体には）出来ないこともある。取り込む所の範囲を決めておくのも大事なことだと思う。
- ・全部NPO活動でするのは無理。
- ・行政の公平性なところにNPO側が食い込んでいくことで幅が生まれる。
- ・本当は行政もやりたいと思っても出来ないこともある。だからこれはお願いします、と言ってもらえるとよい。ここは出来るけれどここは頼むと言合えると良い関係になる。それが協働の姿。
- ・自分たちだけで出来なければ、同じような活動をしている所を誘ってやるというのも一つの方法。だからそういう情報（他団体の活動情報）も欲しい。そうしたら皆で一斉に出来るかも知れない。自分の所だけだとどうしても人数が限られてしまうので、出来る範囲も限られてしまう。
- ・不公平さというところで言うと、税金を使っている部分は公平性を求められる。その不公平さを如何に乗り越えられるかは、この指針にかかっているのではないかと。

- ・その所を盛り込むことによって行政も言い訳を作れる。不公平さの所を認められるのもこういう指針に書かれていることを拠り所にしていけないのではないかと思う。
- ・確かにそれは大事です。
- ・少しは失敗しても許されるという所を指針に盛り込む。
- ・NPO センターに求められることも指針に盛り込んでいかないと。
- ・失敗して怒られるだけなら、誰もやらなくなる。
- ・もう二度と出来なくなってしまうことにもなる。
- ・これからも NPO センターを指定管理でやるとしたら、公金を出してもらっている部分と自主的に稼ぐ部分が大事。
- ・今までは NPO センターの仕事なのか自主事業なのか曖昧でモヤモヤしていた。今はスッキリしたので。
- ・だから第三者のチェックが必要なのではないか。
- ・色んな機能が出てきましたが、不公平さはどうですか？
- ・盛り込めますね。
- ・実績のおける所にはきちんと資金を投下したり、信頼のおける企業にはきちんと関わるとするようになる。
- ・ここはあまり育ってないけれど、ここで支援すれば育つという所に支援するのは、公平性の原則から外れてえこひいきになりますが。
- ・市でも元気アップ事業がある。
- ・市から提案する事業だけではなく、市民に委託できる事業はたくさんある。相当の金額になっている。そういう事業の中でやっていくというのは、責任の問題も含めて全部協定を結んでいます。
- ・事業を進めていくことと、スタートアップを支援していくことの両方がある。
- ・民間の NPO センターでは意外と新規事業を自分達でもやったりする。ニーズが来てどこにもやれる所がないから一緒にやりましょうかということで、自分達で事業を立ち上げることがある。最近少し変わりましたが神奈川県のある協会は中間支援組織では、必ず1つか2つは自主事業をすることにしている。どうしてかというと一緒に事業をしないと市民のニーズからズレてしまうから、協働事業をする。それは良いと思う。指定管理で、自主事業で新規事業を一緒にやる、協働でやり、上手く立ち上ったら自立してやる。そういうことをやってもよいのかと思う。
- ・3.11 は津波で亡くなられている方が多く、ある意味慰霊を兼ねている。熊本は亡くなっている方は実質的には 50 人で、関連を入れると 100 人ぐらいになる。震度 7 が 2 回来て街が壊れているので、鎌倉で起こり得る地震の参考にはこちらが大いになる。地震そのものの揺れで街がどうなるか、また半年間でどうやって復興していつているか、大変な思いをしての避難所生活の話の聞ける。
- ・こういうデータも NPO センターが蓄積しておけばよい。

- ・そこからフィードバック出来ればよい。
- ・そうすると NPO センターは、その団体が何が得意なのかよく分かるようになる。
- ・NPO センターはフェスティバルを5月頃にやっていますね。
- ・今度は8月です。時間がないのと場所が取れなかったから。今度は準備の期間があるのでしっかりしたものが出来ると思う。
- ・NPO センターに期待するものは山のようにある。
- ・部会の位置づけが組織上の中でどうなのかよく分からないというのが正直ある。まだ改革途中です。

【協働チームワーク】

- ・今日はワークというより勉強会みたいでよいのではないかと思い、横須賀の指針はよく出来ているので見てもらおうと思っています。
- ・私が思っていたことと協働指針で言ってることと全然違うので。
- ・ではそれをどんどん押してください。
- ・協働、参加だけが協働ではないので、いつの話？みたいに思います。
- ・これは（横須賀の協働指針は）20年前の話ですから。
- ・今の意見はすごく大事な所で、時代によって変わる。今のところで認識しなければならぬことは、テーマは変わらないけれどステージは時代によって変わる。それを含めて協働をどうするかを考えなくてはいけない。ここの中には根本的なテーマは変わっていないということを言っている人、今の時代ここに書かれていることは古いと言っている人、それぞれその通り。時代によって変わっていく部分をどうやって落としていくか。5年後には使えないものではなく、使えるものに落していく必要がある。そこを今の話の中で押さえていかなければならない部分。
- ・だから、これを見てここは真似できるとか、ここは今もう使っていないとか、時代遅れだとか、ここには全く出ていない視点があると思う。
- ・例えば審議会をうまく活用していくということがあがるが、今やITの時代になって情報も様々取れるので、意見ももっと出てきてもよいと思う。20年前は市側が市民の声を吸い上げるスタンスは全然取れていなかった。だから更に遅れた情報になっている。
- ・指針は方針を並べて行く事で必要なことを提示するというやり方はよいと思うので、その形だけを真似ていくべきだろうと思う。
- ・ここに入っていない意見もあると思う。
- ・それをどうやって出してもらおうかですね。
- ・指針を読んでいくので、それ毎に皆さんの意見を出していってもらい、これは鎌倉でもあればよいと思われることは丸で囲んでもらい、これは異議あり！等はアンダーラインを引いてもらい意見を書いてもらうよう準備してもらえるとよいと思う。
- ・ゼロスタートで始めるより、こういった例を元に鎌倉ではどうかを知る方がよいような

気がする。

- ・「市民協働型まちづくり推進指針」は行政が市民に向けた指針です。
- ・【市民協働が目指すもの】

「市民の自主的な行動の元に市民と行政がよきパートナーとして連携し、それぞれが自らの知恵と責任においてまちづくりに取り組む姿勢とそのための仕組みを整備する。」
- ・これを作った時に市民に責任を負わせてよいのかということが議論になった。
- ・でも市民が自分達で責任を持って取り組むくらい施策に入ってきてくれないと先に進めないということでこれは市民の声で“責任”という言葉を入れた。
- ・これは結構注目されて、私たちは責任を取らなければいけないという不満も出てきた。今はもうそれはそうだよ、という時代になった。
- ・「一方的なサービス提供を超えて、お互いの立場をよく理解し尊重し、対話を通じて新時代を一緒に切り開く関係を持つ」
- ・江戸時代以来、まちづくりはお上がやればよいという考えが蔓延していて、自分達がまちづくりをやれるとは思っていなかった。とにかく行政に税金払っているのだから、やって当然でしょ、という一方的なサービス提供が長くあった。それを越えないといけない時代になってきた。どう市民協働、参加をしていくか。
- ・「市はこれにより共生と交流と創造をまちづくりの基本的な考えとするこの街にふさわしい都市像の実現を目指す」
- ・共生と交流と創造、これはまだ中核市となる前だったので、中核市になるためには何が必要かということがあったので、それに沿った形で言葉が出てきている。ここは鎌倉市民の立場で考えたことを入れていけばよいと思う。
- ・【市民協働の定義】

「市民協働まちづくりには、行政が責任主体として主導性を持って推進するものから行政と市民が対等な責任を負いながら推進するものまでを含んでいる」
- ・「行政がその責任において場面設定し、主導しながら市民の参加を求めるものと、行政と市民のそれぞれが対等な主体として参画するものが混在している。到達目標は後継者であるが、段階的に目標に向かうためにも、前者も対象範囲に含めるという認識に立ち推進策を進める。」
- ・本当は対等で出来るものがあれば良かったのだが、そういうものがなく当時は行政が仕掛けて、市民が参加するという形が多かった。それがその後参画という言葉になった。計画する段階から市民も一緒にやりましょうということになった。それからお互いに責任を持つ協働に発展したという経緯がある。参加→参画→協働と段々深くなってきている。
- ・この時代は参画で手一杯なので、“参加”、“参画”という言葉が目立ちます。今は“協働”と置き換えてもよいくらいかもしれません。
- ・例えば距離感とかレベルは、色々あるよと。それを対等な所まで持っていくのは目標だ

が、段階的に目標に向かうためにも前者も対象範囲に含めると。だから市側が検討して今までは、ある橋を作りますという市が勝手に予算を取り、橋の設計図も作り、つくりましたので、使ってくださいであった。市がいちいち市民にどんな橋がよいですか？皆に親しまれる橋とはどんなでしょう？など考えるように市側が市民に聞く機会をきちんと作ろうよと。それも市民協働の一つに入れていきましょう。

- いずれは対等に。これは最初の頃なので、それも協働としてやってもよい、指針策に入れてよいという言い方をしている。それは今も変わらないと思う。まさか市の施策に市民が入っているの？という。
- 市民が参加するワークショップは随分増えているが、主体的な動きとしては鎌倉はどうなのでしょう？
- 「ここでいう市民とはこの町を舞台として活動するあらゆる主体とし、在住市民、在勤者、外国人（横須賀は基地があるので）、企業団体学校までを含める。条例などの定める条件を尊重しつつ、参加参画の可能性を積極的に検討していく。」
- 戸籍に載っている人だけが参加できますという施策もあるので、そういう場合、どこまで含めるかを言っている。これは昔ながらの保守的な考え方。今はだいぶ変わっている。
- 鎌倉はもしかしたらですが、竹内市長の頃には“交流人口”という言い方をし、まちに来る人達の声を聞いて市民の提案として聞いても参考になるかもしれない。“交流人口”を入れていくというのも鎌倉らしい考え方かもしれません。
- 【市民協働の必要性】
「協働の必要は、地方分権により自治体独自の施策形成が可能になった時代に合って、地域性や地元住民の意思をこれまで以上に幅広く反映させる必要があること」
- 当時地方分権というのが流行っていて、国からの移譲を市が獲得してきた。横須賀は中核市になって色んなことを権限移譲させようとしていた。そうすることによって国から降りて来たもの、県が上から降ろしてきたものを独自で検討できるようになる。
- その時代になって地元住民の意思をこれまで以上に反映させる必要があるので、地方分権に伴って市民協働が必要になりますよと。
- “地方分権”という言葉はもう役所でも使わない。それは当たり前になってきているから。ただ“地方分権”で権限移譲が皆よいと当時思っていたが、上から降りてくると市役所の職員への負担増となって大変なことになっている実情がある。
- 横須賀でまちの景観についてやっていますが、県から降ろしてきた不法貼物、不法のぼりの撤去事業を市がやらなければならなくなり、それだけ手一杯になった。本来の市民と皆で横須賀の景観を考えましょうということができなくなってしまった。
- だから権限移譲は考え物である。権限移譲するなら市の職員を増やしてきちんとやらなければいけないという側面もあるという議論になった。これがある意味の失敗。
- 「公共サービスやまちづくりなど自治体による一元的管理実行システムへの限界を迎える時代にあって投票行動だけに依存しない自治への参画機会が求められている中で、市民

の直接的な参画の機会が求められる世界的動向がある。」

- これをここに出すのは勇気があって、いきなり議員から「こんなことを書かれると自分達の役割が無くなるだろう」と文句が出た。
- その時に陳情してきたものを議員の皆さんは全てクリアしてきたのですか？と問うとそんなこと出来る訳がないと。
- 今までまちづくりをするという時は選挙に当選した議員が、市側に提案して市がやるということをしてきた陳情という形があった。でもこれはやれることは自分たちでやっていこうという言い方。これは古いけれど精神としては今普通になっている。でもどうしたらよいのか分からないというのが事情。
- 選挙で投票して議員を決めて税金を払えば、後は黙っていてよい では済まないということがここに書かれている。
- 鎌倉ではどうなのか？
- 間接的な民主主義ではなく直接的な民主主義。
- 「従来の閉鎖的な行政や政治不信からの透明性、行政の意識改革などを高め市民と行政が互いに信頼し合えることが求められる時代にあって、良きパートナーとして誠意あるコミュニケーションを取る必要がある」
- 今の全然ダメだということもあるだろうし、昔は喧嘩腰であったのが、ようやくお互いに肩をたたき合える仲になったという話はこの辺りだと思った。では今これで万全かというとまだまだ色んな溝があるように欠陥もあるかもしれない。それをどう解消していくかがこの条例を作る意義になっていくのかもしれない。
- 「多様化する市民生活ニーズに対する行政サービスの限界が指摘される中、市民が潜在的に持つ活力を大いに発揮しまちづくりに活かす仕組みが必要となっている」
- 行政だけではやりきれない。例えば公園計画があるとしたら、公園用地ができた、指定通りの公園を作った、誰も遊びに来ません、近所に公園があるからだ。今はさすがにこういうことはないが、あり得る話。
- 或いは、ここのトンネルは危険だから通行止めにして。ここの緑は切り崩す。それでよいの？という話は結構ありそう。
- その辺り鎌倉は市民のニーズが複雑に色々とありそう。そこをまっさらで議論できるステージができているのだろうか？私はかなり怪しいとみている。
- まちづくりに活かす仕組み、市民の声を反映できる仕組み、ルートが今出来ているのかどうか。
- 「低成長、成熟時代における新しい行政の在り方が問われる中、行政の一方的なサービス提供の関係を改め、それぞれが責任感を持って適切な役割分担をする地域行政への転換を目指すことが必要である。」
- これは行政が責任を持ってやるから黙ってろ といった雰囲気があったものを、市民も自分の責任を持ってもらえれば、需要できるようにしましょうということ。

- ・この辺りは鎌倉ではまた大分違うだろうけれど。
- ・低成長、成熟時代でお金をバンバン撒ける時代ではないというのは事実なので、それに対して市民が要望だけでなく行動も伴っていく必要がある。
- ・【協働に向けての課題】
 - 「担い手」
 - 「様々な市民協働の形はすでに実現しているが、その体験者がネットワーク化されておらず、輪を広げる仕組みができていない。」
- ・当時横須賀でも子供が参加しながらの公園づくりもして良いものが出来たが、その時のノウハウを文章にして次にやりたい人へ引き継ぐことが全く出来ていない。ある課がやって今年度は終わり書類として文書は残るが、ファイルされてそのままという状態なので、きちんと情報開示をしましょう、ということになったのが20年前。
- ・「市民の参加、参画意識やそれを喚起する市の取り組みが不足しており、協働のメリット、デメリットも理解されていない。」
- ・これは相変わらずでありあまり変わっていない。市の職員が自分達で何とかしなければという訓練はしているが、市民に対して喚起することは結構難しい。
- ・これは鎌倉ではどうでしょう？やっている市民は横須賀より多い気はするが、末端の市民まで届いていないというのは同じだと思う。
- ・協働のメリット、デメリットをきちんと理解しないと行政側が面倒くさいということになってしまうが、手間かけて時間かけてきちんと市民の声を聞いているから、メリットとしては後で苦情がでない、地元の理解が早いなど、施策の最初の1歩として時間がかかるが、後で合意が得やすいということがある。そういう良い面もあるという理解が今役所にある。
- ・「それを押してよ」というと上がちょっと…課長がちょっと…という状況の横須賀。鎌倉はどうでしょう？
- ・「市の体制や職員意識が協働型まちづくりに対応できていない」
- ・これは横須賀では700人研修をやっているのだから、かなり出来てきたと思うが、上の人（上司）はどうまくいきません。
- ・「縄張り意識や前例踏襲主義的な従来通りのお役人意識がまま見受けられる」
- ・これはだいぶ解消されてきた。鎌倉はどうでしょうか？
- ・横須賀の事情を聞きたいのだが、自分事化しましょうといった話を進めた時、それが出来る人と出来ない人がいると思うが、そこを評価される仕組みはあるか？
- ・出来ていない。財政的なプラスにしたり、給料を上げたり、研修をしてあげたりすればいいのに。公平性平等性があり、まだそこまでは全然出来ていない。
- ・そういった人が上に立つという仕組みができれば。
- ・そういった仕組みを鎌倉で出来れば、一歩進んだ施策を考えるべきだというのがあってもいいかも知れません。

- ・鎌倉は横須賀よりももしかしたら、保守的かもしれません。
- ・「取り組みの内容」
 - 「従来のまちづくりは特定の市民だけが参加するもので、幅広い層の多くの市民の参加参画が得られる事業となっていない。」
- ・当時は一部でモデル事業を進めただけなので、皆が声を出してよいのだという雰囲気があった時代。今は少し変わってきていると思う。
- ・「合意形成の場であるはずの審議会は形骸化、市民の意見表明の機会は少ない。」
- ・これは当時、審議会に市民をやっと採用するようになったので初めて出たが、まだまだという頃の話。
- ・今は市民の意識もかなり高くなっている。
- ・「調査、ワークショップ、事業評価などへの市民の参画は取り入れられておらず、市民と行政による合意形成のための仕組みが上手く機能していない。」
- ・P D C Aサイクルであるワークショップで意見を言ってくださいと呼んで、「はい。さよなら」というのが当初でした。
- ・今はP D C Aサイクルで市民を入れるのは鎌倉でもやっている。色々な取組をかなりやっている。この辺はかなり成長していると思う。
- ・きちんと書いておくことで行政の取組に全部きちんと入れてくださいと促すことができる。
- ・「市民の提案を受け入れる行政側の意識、体制、制度、仕組みが整っていない」
- ・たくさん出てきている通り。先ほど話したことで頑張っ出て出してやっとなつ2つ。(相互提案協働事業) 鯖江(市民主役事業化制度)では100ほど出して50採用。
- ・「行政と対等な立場をとれる市民の知識や組織体制が十分ではない」
- ・これもここに書いて良いのかと議論になった。市民ももっと勉強しなければならないし、促していくことも行政の責任という書き方をしてやっていきましょう。市民委員が中にいたので言うておきましょう ということになった。
- ・「新しい仕組みを作ることが必要である」
- ・これはもっともっと色々なことがあると思うので、こんな考えも必要というものを加えよう。
- ・市民の提案を受け入れる行政側の意識、体制、制度、仕組みが整っていないでは、何をもって整っているとするのか？
- ・指標として受けられるようになった。市長への手紙があり、受け入れる場は作っているが、それがどう回っているかという、市長が読むけれどそれぞれの場所に回されて、形式的に回答されて、「以上、終わりです」となっている。提案にならないということもあつたりする。
- ・そこは鎌倉は変わってきているのかどうか分からないが。
- ・市民の声を取り入れる、声を受け入れるとすごい量になってしまうので、大変だとは思

う。その市長への手紙が、うまく市政への手紙に変わって、それが各部署に円滑にいつて、出来る事と出来ない事が円滑に回答できるような仕掛けが、きちんとできるようになれば、良いアイデアを取り込んで使えるものは使っていく。労力は大変だが、仕掛けは出来るような気がするので、その辺を今回考えてみてよいのではないかと思う。

- ・鯖江はかなり進んだ例。
- ・進んだ例としては特殊。横須賀で見てもこれは…と言っていたが。鯖江もヒアリングはキツイと思うが、初動は凄い苦勞をしたと思う。最初はあそこまで来るのに相当苦勞していると思う。今のシステムの中で欠陥や問題もあるのではないかと思う。そこを踏まえて勉強して鎌倉オリジナルができれば。
- ・一番進んでいる所、鯖江の問題点、課題を聞いて考慮していくのは大事だと思う。
- ・「市民と行政のコミュニケーションについて」
- ・「市役所内部で市民の声を十分に流通させるための仕組みが確立されていない」
- ・これは今もあまり変わっていない。
- ・「市から提供されている情報が内容的に十分ではない」
- ・今は情報公開条例が出来たので、請求すれば出るようになった。
- ・積極的に出すまでには至っていない。
- ・「市民による情報利用が少ない」
- ・鎌倉市の情報公開請求は多い？→多い。
- ・情報公開で出された書類を見ても意味がわからない。
- ・今は「どうしてこれを公開しないのか？」と反論できる。そうすると別の課が間に入って相互からの弁明、反論のやり取りをして双方から言い分を聞いて審査に上げるという仕組みになっている。
- ・担当の人がそういう制度がありますと教えてくれればよいが、「これです」で終わり。2時間話していて紙1枚にスカスカの文章。
- ・請求したから今作りましたというような文章。こちらは労力をかなり使う。
- ・ここでの議事録もそんなにあるわけではない。これを全部公開してもよいのに、今日の会議はこれとこれとこれ、ということしか出さない。
- ・そもそも論として、「出てきた紙」の話より「行政処理に不服がある」ということ？その不服申請ができる仕組みがあり、その所管から説明してもらえる。
- ・それはやった方がよいかもしれない。
- ・鎌倉は関心が高いので市側が硬直している部分もあると思う。そこを緩めていく、怖くないようにしてあげてあげることも必要な気がする。
- ・お互い良い方向で出していく、調整していく、仲介してくれる人がいるといいはず。必要なのはコーディネーター。行政と市民の間に立てるコーディネーターが必要。こういうことをしっかりと条例や指針で謳っていきたい。
- ・組織と組織の間に立てる人が必要。もしかしたらそれがNPOセンターでやるのか、中

間支援組織でやるのか、あるいは役所がやるのか、専門委員会がやるのか、分りませんが必要だと思う。

- ・「メディアの活用など市役所から市民への呼びかけに工夫が足りない」
- ・横須賀の広報はあまり充実していない。
- ・「広報を行政だけが作るなどの限界がある」
- ・広報を市民団体で作ればいいではないかという意見が出てきた。
- ・読みやすいものをつくるためにはそういう工夫があってもよい。
- ・横須賀は男女協働参画の広報は市民団体に委託している。
- ・鎌倉もやっているよね。でもそれが知られていないかも知れないというのが残念な所。
- ・市民が参入する可能性をもって広げて、都市計画や情報収集も市民がやるというのもよいかも知れない。
- ・「行政市民全てを含めた双方向コミュニケーションの仕掛けがない」
- ・双方コミュニケーションは難しいと思う。
- ・鎌倉で何かあるか？昔、広聴、というのがあった。←今もある。
- ・今はeモニターになって顔が見れなくなった。
- ・行政施策提案のコミュニケーションはなかなか出来ていない。
- ・今回のワークショップやパブコメとかは、これではないか？
- ・そうです。昔に比べればやっていると思う。
- ・でも議会がこの経緯を知らないからとか、政治利用しそうではないかとか、そういう所が見えると…。
- ・このままやるとまた担当課が困るような、倒れるのではないかと思う。また市民が入るのかどうか分からないが、このままやれるか？という話ですよ。
- ・シンポジウムもやるの？盛りだくさんにしているが。
- ・でも行政よりの市民は行政の情勢や苦労を理解してくれて大丈夫と声もかけてくれるが、この状況を知らない市民は、「もっとやりなさいよ。私たちは税金を払っているのだから」というのは普通に出てくると思う。そうするとここは誰かがきちんと守ってあげなければいけない。
- ・それはここの課の業務が多すぎるから。
- ・こういう事務の仕事を外注してしまえばよい。それが正に協働。
- ・そうすると今度は職員側の需要が無くなってくるのではないか。お金が余ったり、正職員が囑託になったり、という心配を行政の方から出てくることにもなる。
- ・職を奪うという懸念も少しは考えながらいた方がよいのかと思う。
- ・職員の適正改革は行革。職員数は減らす傾向にある。定職の職員数を減らすと、役所全体を運営する固定勤労、体を使うことが削減される。削減するとそれに対する事業費に回すことができるという効果がある中で、一方では職員が減り非常勤が増えることによって、役割が非常に重くなってきて、今までは役職のある管理職がマネジメントをして

いたのが、担当者がマネジメントの役割もしなくてはならなくなり、職員にマネジメント能力が問われてくる。職員の質の問題になってくる。

- ・今アルバイトや非常勤が増えている。
- ・そうです。そうすると人を管理する仕事も増えている。
- ・そういう人達（アルバイトや非常勤）は時間が限られているから、結局夜中までやるのは正職員となっている。今まで5人でやっていたことが1人の職員で4人のアルバイトだと1人の職員に全てしわ寄せがってしまうシステムは問題だと思う。この話はまた別かもしれませんが。
- ・それをこういう協働で出来ないものかと思う。
- ・今病気で倒れてしまう職員が多いことへの解消として。
- ・これは結構前から出ている話。20年前にも出ていた。
- ・職員の人事異動に口を出せないという意見も出ている。
- ・せっかく担当の職員とコミュニケーションが取れるようになったと思ったら、担当職員が異動してしまった。
- ・それはどこの分野でもあって、1名でも残ってくれていけばよいのに、全部抜かれて入れ替えになってしまったことがある。そういった時に何か言える仕組みがほしいというのはある。
- ・今はもう何も言わない。仕方がないと思う。そこは諦めた。異動してほしい職員もいる。
- ・異動してほしい職員、異動してほしくない職員の希望を出せばよい。
- ・これは場所によって違う。ある宿場町の所の文化財担当の方は全然変わらない。そういう専門職の人がいないと全く立ち行かない部署もある。
- ・役所は経験だと言って人事を動かすが、今ここではないだろうと。くじ引きみたいなのはどうなのと思う。
- ・癒着や慣れ合いを気にする人もいるから、まちづくりや市民にとって不利益ですと証明ができればよいと思う。そういう制度がないからだけで意味はあるので手を挙げる人もいると思う。市民が言える制度は有りだと思う。
- ・異動するのは仕方がないけれど、地域に職員が入っていく仕組みが出来ればいい。課だけではなくてどこの課にいてもその人が地域に継続して入っていければ仕組みが出来るのかと思う。
- ・逆に例えば農業をやってみたいという職員を公募するとすごく意欲的な人が入ってくることもある。
- ・自分の担当課でなくても。
- ・この間の研修でも自分の担当課とは全然関係のない所の活動の経験が出来て良かったという声が多かった。
- ・内在的にはあること。
- ・こういった話が出てくると方針として取り入れられるのですごく良い。

- ・「議論や意見交換以前に、情報の十分な開示や共有ができていない」
- ・これは今はかなり変わったと。でも先ほどの話を聞いているとまだまだとは思ふ。
- ・「市民協働型まちづくりを進める5つの条件」
これらを踏まえて横須賀市では5つの条件を作りました。この条件が前提なのでこれが方針に当たると思う。
- ・①市民と行政の信頼関係の確立
- ・「双方の信頼を基盤に、構想、計画、実施、運営のすべての段階で十分な合意形成と協力を図る」
- ・PDCAの所にそれぞれにきちんと入って頂く形をとしましょうということ。これが一番手間の掛かる所。行政もなかなか動かない。今も行政はそうです。
- ・鎌倉は市長が火消しばかりをやっているイメージがある。そんなこと有り得ないだろうというようなことで何か問題がある。何故か。
- ・職員も一人一人はすごく良い人ばかりなのに、組織になるとダメダメになるというのが話題になる。そこは皆さん感じる所を入れよう。
- ・②行政の体制と意識の大胆な改革
- ・「縦割による不便、非効率や閉鎖性、不透明性による市民の信頼失墜を解消すべく、庁内連携を円滑にし、ルールに基づく透明性の高い行政を進め、市民と同じ視点でまちづくりに取り組む体制と意識が必要」
- ・全くその通りで、相当な信頼失墜しているところを立て直そうということ。そこがどう変わったかについて考えてみたい所。
- ・③市民の参加、参画意識の喚起
- ・「これまでの公益的事業が行政中心に進められてきたことによる市民の依存心を払拭し、市民一人一人が自分の住んでいる町のために何ができるかを考え、自主的にまちづくりに参加、参画することが求められる。」
- ・これは自分事にするということ。またそういうことで市民は覚悟してくるから行政はきちんと受け止めてという動機付け。
- ・④時代の変化への柔軟な対応
- ・「地方分権の進展により市民にとっては政策が身近なものになる中、多様化する市民ニーズを把握し即応する政策が求められる。市民行政双方が従来の枠組みにとらわれることなく柔軟に修正を加えられる仕掛けが必要である。」
- ・前例がないから出来ませんということはさすがに無くなったが、なかなか動かない所があるのでそこに食い込めればよいと思う。
- ・⑤幅広い活用可能性の確保
- ・「社会的弱者はもちろん、在住市民だけでなく在勤、在学者、外国人や企業を含め、市のまちづくりに関わるできる限り幅広い人々がこの推進策を活用し参画できるものでなくてはならない。」

- ・これも一部のワークショップが好きな人やその土地の人だけではなくもう少し幅を広げてということ。市民活動としては外国人支援や学生たちでやっていることはあるが、それが市の施策に直接結んでくることはだいぶ増えてきた。それを当時はよく言われていた。
- ・市民協働まちづくりを進める4つの柱
それに伴って4つの柱を立てて運用していきましょうとなった。
- ・ [1]まちづくりをリードする担い手づくり
- ・「市民、行政双方に担い手が育ち、活躍できるよう推進策を講じ、行政内部の体制を市民協働型まちづくりの推進に当たるにふさわしいものとする必要がある。」
- ・これは文章全体が、市がどうするか という書き方。
- ・市民活動は向こう（市民活動チーム）で、市民側がどう考えているかをどう市が受け止めるか。こちらは市の指針なので市が市役所としてどういう体制で挑まなければならないか。
- ・その中に市民もこうしてください、というようなこともこっそり書いてある。
- ・かなり市側が抱え込むような書き方になっている。だから主語としては行政どうする、になっている。
- ・「まちづくり人材バンクをつくる」
- ・市民の中で行政の味方になってくれる理解の高い人や行政の中で市民と渡り合うのがすごく得意な人のリストとかが出来るとよいという話。多分まちづくりバカ（いい意味での）というのはどこにでも居て、行政バカ、市民バカ、学者バカがいる。そうして色々な人のリストが出来ていく。そういうまちづくり人材バンクはすごく必要だと思う。
- ・鎌倉はこの人材に関しては絶対凄く多いはずなので出来る。
- ・「人材のネットワーク化、市民活動の促進を図る」
- ・「市民の参画意識の醸成、啓発に取り組む」
- ・これはすごく難しいがどう取り組むか。
- ・「市内の体制整備と職員の意識改革に取り組む」
- ・横須賀市は700人の研修を本気でやっているから、これは凄いこと。
- ・市民を自主的に動かすには、色々な施策があったり、これが出来る人は手を挙げてくださいなどの呼びかけをすれば、出来そう。
- ・これはやり方次第で出来ると思う。
- ・ [2]多くの市民が参加、参画したくなる事業づくり
- ・「市民協働定着のためには多くの市民の参加参画が必要であり、その気になれる事業を企画実施することが求められる。」
- ・これは市が施策をどう市民に投げるか、市民が参加したくなるような、参画しやすいような形で実施してくださいという意味で書いた。
- ・「市民がワクワクしながら参加、参画できるよう事業を工夫する」

- ・市で行う事業は、昔は午後からとかがよくあった。でも子育て中のお母さんは夜やって欲しいとか、会社から帰って来る人は夜の需要が多い。これはカマコンの取組が参考になるかも知れない。
- ・「市民が自分を磨き、自分を活かせるよう事業を工夫する」
- ・グループで活動している人は持っている。
- ・これから団塊の世代が引退していくのでこういう人たちが、これからこういう場で活かしたり、その魅力で引っ張っていくことは可能だと思う。
- ・「市民としての身近な義務を果たせるよう事業を工夫する」
- ・“身近な義務”は言葉を選んだ。“身近な義務”とは例えばゴミの分別、災害時の避難計画は自分達で考えなければならない義務なのに、それを行政に任せっきりで自分達は自分達で何とかするのではなく、避難する時お年寄りや近所周辺の人を救うのは公助ではなく共助だよということを認識してもらおう。ゴミの分別も出来ない市民がある意味多い中、近所の人が行政側にクレームに来た時、行政がいちいち行くのではなく、それは人が自助努力として地域コミュニティで解決してもらおう。その辺りが“身近な”という意味だったと思う。
- ・「参加、参画しやすい事業の運営を行う」
- ・[3]市民と行政の合意形成に至るプロセスづくり
- ・「市民と行政の合意に至るプロセスづくりは前提となるので現状の仕組みの機能改善、新たな仕組みづくりに取り組むことが求められる。」
- ・これは横須賀でも出来ていない。
- ・「審議会など合意形成の場を効果的に運用する」
- ・「市民と行政の意見交換の機会を多様化し頻度を高める」
- ・「政策形成、実施、評価プロセスへの市民の参画の機会を作る」
- ・「市民による政策提案を喚起し、受け止める仕組みを作る」
- ・「事業パートナーとしての市民の当事者能力を高める」
- ・これは市民の能力が低いから教えなければならないという酷い言い方だが、これくらい大胆に書いて、理解し動いてくれる市民を育てなければならないという意識は当時かなりあった。これは逆にいうとそれだけ行政にも頑張れということでもある。
- ・[4]市民と行政のコミュニケーション環境づくり
- ・「市民と行政、組織同士が日常的、恒常的に円滑なコミュニケーションを取ることで信頼関係を確立することが前提であり、これまで以上に充実した情報公開推進、市民の声や生きた情報の流通する仕組みづくり、広報の工夫に取り組む」
- ・当時まだ情報公開条例がない頃です。
- ・「行政情報の公表を一層推進する」
- ・「市民の声を吸収し、フィードバックする仕組みを作る」
- ・「市民の声を含めたまちづくり情報が流通する仕組みを作る」

- ・「誰もが関心を持つように広報内容、手法を工夫する」
- ・ここまでが「市民協働型まちづくり推進指針」のほぼ24頁の内容。割と当たり前だと思うことが書いてあるようにも思う。先ほど初めに話してくれたように時代の変化と共に解決していることや、今はSNS時代で情報の流れも違う。組長が変わるということも1つあると思う。
- ・地方自治体は特にそう。
- ・市民のニーズも発展して変わっている。20年経っても変わっていないこともまだあるのではないかと思う。
- ・検討会第1回の時に配布された資料の中に、協働推進研究会がやってきた協働のための資料があった。そこに書いてあることと、市民側がやっていることなのでかなり違うとは思いますが、最初の書き方が違う。
- ・NPOセンターの開設は、一番の目玉は公設市民運営。市の持ち物だがそれを市民が運営維持していくのは、「行政より市民の方が良い」ということから始めた。
- ・自分の団体も同じで、市の土地でやっている。市がやるよりも市民団体がやる方がよっぽどよい。つまり「本来行政がやるべきことをNPO団体、市民団体がやった方がより良いサービスが出来る」のひと言です。よりきめ細かいサービスができる。そこに住んでいるからこそ良く知り、出来ること。
- ・協働推進研究会でやった時の7つの課題があり。その中の1つは財成負担。責任を伴うのにやっぱり無償では出来ない。あとコミュニケーション、対等があった。
- ・継続性が大切。市民団体に今年はいいいけれど来年も出来なければダメということで、財政的なことでかなりつつかれた団体もある。私たちは財成基盤がないけれど継続性は担保されている。今この体制でやっているとこの先10年も続くだろうと皆から認められる。そういったことが大切。その点がこの中に見えない。
- ・そうですね。そういったこともぜひ入れよう。
- ・行政側が懸念しているのはきちんと実績があるしっかりした団体ならばよいけれど、ぱっと出の所が新しい事業を出した時にそれに食いついてきて、本当にこれを任せていいのかなという信頼感がまだ未構築の場合にそこになかなか任せられないとか、そこに任じたが例えば3ヶ月くらいで「やっぱり無理ですごめんなさい」と言われたらと思うと、行政側も懸念してなかなか出来ない。
- ・育てるにしても支援するにしてもそういうことを続けていかなければならないと最初に頭にないといけない。
- ・そうするとNPOや市民団体がどうあるべきかということの方針や指針の中に入れていかなければならない。行政もそれを温かく見守りながら育てていく。そういった施策にもお金を出していくべき。
- ・先ほどの斜めの図の真ん中を私たちがやっている。市民活動チームが一番右側のことをやるのであれば、ここに対する継続性や財政基盤などが必要。私たちは真ん中の部分を

やる。

- ・「市民協働型まちづくり推進指針」の18～20頁に、先ほど話した「市民協働まちづくりを進める4つの柱」についてのより体的な施策が書かれている。これが出来ているかどうかは微妙な所だが、当時横須賀でまちの人材バンクを作るなら、こういうことがあるよ、という当たり前だったり、精神的なことであったりするが、これを鎌倉バージョンだったらどうなるかを作っていくための参考になればと思う。
- ・4つの柱ではなくても鎌倉らしい柱となる項目を作った上で、具体的な施策をここに埋めていけば見えてくるのではないかと思う。
- ・行政がきちんと継続性を持って任せるといふ体制の為にはどんな施策が必要か。市民グループを育成することもあるだろうし、それを保証する中間組織の認証、市民グループを保証していく制度であり、NPOセンターが保証している団体であるから任せられるとかとなると行政も安心して任せやすい。
- ・1つのシーンに基づいて色んな施策等があると思う。
- ・最後23頁に進めるプロセスが書いてある。一番左が入口で右側が将来図。最初は「市民協働型まちづくりの推進環境の整備」、次に「市民協働型まちづくりの定着／参画の拡大」そして、ようやく「対等な責任と権限のもとでパートナーシップ」が成り立ち、協働が完成する。そこまでに育てるには「担い手」はこう育てる。「協働事業」はこう進めるべき、「合意形成」はこう図るべき、「コミュニケーション」。そして一番下の対等になるといいねという図。
- ・これで鎌倉流があればいいのかと思うし、鎌倉独自の考え方があってもいいと思う。鎌倉は10年前にこれを動かしていれば、行けていたはずなのだが、止まっていた。そういう意味ではこの図の左端からスタートになると思う。時代によりかなり変わったことはあるが、上手に修正しながら。
- ・14年前と今と、言っていること、課題はあまり変わっていない。問題なのは出来ていないことが問題。横須賀のエッセンスはほとんど一緒。多分色んな所で議論されてきた。
- ・20年前、協働における課題解決の提案として信頼関係の構築、意見交流の促進、情報交流の活性化、周辺の理解促進、資金の確保、事業の安定した継続、協働体制のシステム化。行政側でやる役割とNPO側でやるべき役割を整理した。これを書かないと自分達が何をやるのか分からないから。この時委員も行政も一緒にやった。
- ・信頼関係の構築のために行政は団体のキーパーソンとなる人との連絡を密にし、基礎となる人間関係を構築する。NPO側はキーパーソンとなる窓口を作る。
- ・結局どちらもキーパーソンが必要。
- ・これは結構直接対話なのですね。今これが地域のつながり推進課が間に入ったり、NPOセンターが中継をしたり、少し発展的になる。
- ・意見交換の促進を行政側がNPOの提案を柔軟に受け入れる。NPO側は活動を支援してくれる市民と共に。

- ・情報の活性化、活発化に関して行政側は情報を提供する。NPO側は地域情報を提供すると共にどんな人材が居て、どんなことが出来るか、積極的に出す。人材バンク的な話と実績をきちんと示すことですね。
- ・ここで言っているのは行政の情報は取りにいかないと見られない、という意見があった。情報公開請求をすれば見えるが、自由に検索できるシステムになっていない。自由に検索できれば市民側で情報を活用して具体的な提案ができるのではないかとこのことを言っている。
- ・そこが難しい。いろんな情報などで引っかかってくるのか？
- ・情報公開請求して2週間経たなければ見れないというのが、壁だという議論があった。
- ・周辺の理解促進として、NPO側は関係課との調整機能を持ち、密な連絡をとる。市長トップダウンでもよいのかも知れない。
- ・NPO側は市民と連携する。これはサポートセンター中心でできるはず。
- ・ここで議論したのは、職員は庁内の調整をするのが大変だ。市民は市民同士で調整するのが大変だと。そこは課題であると。
- ・これは市民同士の問題ではなくて自分達のグループの中でのこと。
- ・この部分は生々しい議論があって、財務部門で「これは税金でやる仕事か？」となって戻ってきてしまうこともあり、市民の方は「役所の言いなりになっているのか？」ということもあり、それぞれの調整が難しい。
- ・市民団体の中でもグループがいっぱいあると自分たちで調整しないといけないのに、行政の所に行ってしまう。それは違うでしょ。自分達のことは自分達で何とかしないと。
- ・そこもやはりコーディネーター。コーディネーションが必要。
- ・ここで重要なのは必要な機能を抽出しよう。
- ・結局条例の方針が出来ていないから仕方ないけれど、実際に推進するものを持ち得なかった。今の指摘のことを踏まえていくのが正にこれから。20年目の再起動。
- ・鎌倉の中でも十分に議論はされている。
- ・今回20年目の再起動と名付けよう。だから若い人たちは、昔はそういうことをやっていたと感じるのではないか。
- ・資金の確保。行政は市民のモチベーションを高める予算措置を学ぶ。NPOの必要経費を確保する。
- ・役所は全て仕様書を書いて管理、監督すると市民の自主性が損なわれる。それぞれの利点を活かした形になっていない。市民側は少しでも多くのお金を取ろうとする団体がある中でコストバランスをうまくとることが必要。
- ・横須賀の市民協働事業の補助金制度の上限は50万円。18万円請求してくる団体と、50万円請求してくる所がある。
- ・テクニカル的に補助金を取るのに上手い団体がある。
- ・必死なものも分かるが。そこら辺が理性とか色々あると思う。

- ・事業の安定した継続。行政側は支援が大きい状態から自立した対等な関係までステップアップできるようにする。育てて自立させていく。大切なこと。自立性を持たせるということ。
- ・NPO側は経営の意思決定の明確化。事務局機能を整備して組織作りをする。これはNPOセンターが本当にやること？
- ・この時はNPOセンターがやるという役割であったが、あの時は各団体の代表でやっていたので、色んなテーマの課題、福祉なども含めた色んな関係の課題を集約してどこの課題にも対応できるような中間支援組織にしようというのがあり、色んな議論の中でそれはNPOセンターが担う役割だというのが当時の議論。
- ・それはこれからもやりたい。変えていこう。
- ・NPOセンターは一からのスタートでしょ。20年目の再起動ですから、全部 Delete してもらおう。
- ・協働体制のシステム化、行政側は人事異動があっても信頼関係を引き継ぐ体制を作る。NPO側はリーダーシップを取り人材の確保。
- ・先ほどそれを言ったら、諦めたと言われた。
- ・地域のつながりの所は人事異動をゆっくりやりとなると他の課との公平性、平等性が問題になるということ。
- ・人事異動だけでなく行政は引継ぎをしない。
- ・人が変わると姿勢が変わる、という話が出た。前任者は一生懸命やってくれたのに今度の担当者が「これは役所の仕事ではありません」など人によって異なる。それはある意味間違いではないが、「今まで何だったの？」という意見がある。
- ・ある意味行政の役割を超えてしっかりとやってくれる人が出れば出る程、次への期待が薄くなる。そこを条例で担保できるかどうか。
- ・行政に今までこうであった、こうであったと説明してあげなくてはいけない。
- ・これをなぜ引継ぎしないのかと思う。80%出来ていない。
- ・そこは多分温度差がある。基本的には引継ぎする仕組みはあるが、感覚までは引き継げないから、そこがある。別々の人間だから感覚までは引き継げない。業務としては引き継いでいるはず。
- ・「これだけの資料をきちんと見てください」ということが出来ていない。
- ・そこを市役所側はどうする、ということを書いていけばよいのではないか。
- ・民間の企業の引継ぎは数ヶ月一緒に引継ぎをする。
- ・職員の立場だと他にもたくさんの団体があるので、それを1つ1つ引き継ぐのは日常の業務のある中、なかなか難しいと思う。例えば報告書を出しましようとなった時も情報がデータ化されてなければ、まとめる作業も大変。きちんとしたものを出せと言った時に他の業務がある中それにどれだけの時間が割けるのかも問題。業務の効率化の話になる。

- ・行政のキーパーソンの継続は難しい。毎月勉強会をやっているが大変。それは NPO 側がやっていくことなのかどうなのか？
- ・20 年前の資料を見て応援している人ばかりではないけれど、これはこれでいいとなった。
- ・本当は人材の支援もすると条例では言い切っている。指定管理ではそこまではなかなか難しいと思う。人の問題は独特。市民活動と協働は難しい。
- ・当時のメンバーを見ると色んな人が居て、応援している人ばかりではない。でもこれについてはこれでいいね、という話になった。
- ・基本的なことは間違っていないと思う。だから皆で共有できる部分は進めて、そうでない部分は議論していく。
- ・お二人から出てきた今のこれにある問題点を書いて埋めていけばよい部分もある。
- ・あと 1 つここに挙がってないことが、絶対あるはず。そういうのを皆さんの中を出してもらえればと思う。
- ・私の団体で行政と 2 時から会議となっていたが、行政側が会議をすっぽかした。もし変わったのなら、午前中にでも知らせてくれたらいいのに。うちの団体では行政との会議の時には出来るだけ皆出ましようとなっているので、パートを休んで出る人もいる。そうすると午後の時給分が無くなってしまう。行政は来ても来なくてもお金は出ない。
- ・それとは別の話だが、過去に、議会を理由として自分たちの会議をキャンセルされたことがあった。どうして行政は NPO を重視しないでそっち（議会）を重視するのか。
- ・今回はありとあらゆる問題を浮上させていく。そこは足したり、引いたりしたらよい。NPO 軽視で議員重視はないだろうと。大切なこと。
- ・全然やる気のない市民をどう引き上げていくか、が気になっている。
- ・そういう人達はどうか啓発していくか、そういうことができるのねという雰囲気はこちらの勢力を盛り上げていかないといけない所もある。自分たちでやりがいがあったり、自分達でもできるんだと、賢い市民をつくっていかなければならないのではないか。底の部分をついに引き上げるか。
- ・成功例が見えてこなければやる気は出てこない。成功例を見せるのは一つ大事なことです。
- ・内容は良いけれど、何かあった時あなたたちでは責任が取れないでしょ、というのがいつもネックだった。お金がある人ならば出来るけど、お金がない人はどんなに内容が良くても出来ない。結局財政的なことが先になってしまって、これを何の為にするのか、利用者の為にやる、市民の為にやる、そこから始まるはずなのにいつも均等にサービスしなければならないとか、いつも何かあった時の対策が先に来ている。
- ・これをやりたいからこれをするという手順があるはずなのに逆。いつもお金がと言い、公平に配る。何かあった時、何も出来ないでしょとなる。
- ・何かあった時に出来ないという見極めとは何か？
- ・市民活動を活発にしたければ成功例を作らなければならないし、成功例を作ろうと思えば役所にとっては博打的な部分を誰が担保してあげるか。その担保を同じ市民がするの

か、役所がそこを育てる為に担うのかは分からないが、それがなければ市民は誰も何も出来ない。お金持ちでない限り出来ない。

- ・今回も私は「お金がなければ出来ないのか」と聞くと、「そうです」と言われた。
- ・評価基準がそこになっている。先ほど冒頭で意見が出たように、行政がやるより市民がやった方がより良いサービスが出来ることもある。
- ・今まで行政でできなかったこと。それをやっている市民活動団体についてくる市民がいて、きちんと広がっていつている。そこまで業績があるのにどうしてそれを評価しないで財政がしっかりしていないということで切るのか。あれほど素晴らしいことをするのは今まで無かった。
- ・評価を市役所にさせてはいけない。第三者にさせなければならない。第三者も行政に選ばせてはいけない。
- ・20年前から同じ話をしているという所がそういうことでだと思のですが、根本的に思うのは、「行政がやる仕事でしょ」というような市民がいるけれど、そうではなくて、「実現したいことがあるのなら自分でやれば良いでしょ」というところはある。
- ・お金がないと出来ないというのも、ではどうやってお金を集めるのかという話に発展した方がよい。行政にやってもらおうというヒヨコのような口を開けて待っているような意識を市民側が無くすというのが一番重要なのかと思う。
- ・言い方として、「本来行政がやるべき」等は言わなくてよい。行政より市民がやった方がよい。その部分だけ。
- ・「指針とか、方針としてやりますよ」とむしろ言わない方がよい。
- ・市は責任とか布石の部分とかは担うことになると思うが、やりたい人がやった時にコーディネーターの部分だけをやる。市としてやるが増えていく中で市が全部やるとなると、やると言ったのにやっていない、ということを色んな所で言われる。ハブの部分だけを市役所が持っていればいいのではないか。
- ・今の話を聞いていて思ったのが、文言を整理するのはそれほど難しい話ではない。10数年前に作ったものとそれほどテーマは変わってないという話と、横須賀の指針で今はSNSが出来たからというのがあったが、文書化することはそれほど変わっていない。
- ・多分当時作ったものについても皆さんの話を聞いていてもその通りだと言う。こういったものを進めて行くときは段階があり、事業を進めていくにあたって必要なことは、きっかけ、答え、進展。きっかけはいっぱいある。この議論の中でも出てきている。その中で答えをやるのが今の作業。その先の進展に結びつかないと皆さんの納得は得られない。全然変わってないというのは、当時の一つの答えである。進展に結び付いていないというのは、間違えていたというよりパーツが欠けていた。ここに対してパーツを加えないと進展には結びつかないから、そのパーツを加えてどうすれば動くのかを付け加えることが、次の協働の作業なのではないかと思う。
- ・時代の流れに応じたパーツが必要。

- ・その時代の流れに応じたというもの、SNS が出来たことなどへの対応というよりは時代が変わっても変わらないもの、動いていけるような仕掛けをもう 1 つパーツとして付け加えてやらないと鎌倉で作る協働のしくみになりにくいのかと思う。
- ・これに基づいた協働システムということか？
- ・行政が投げかけても誰も乗ってこないという話が先ほどあった。地域のつながり推進課だけでやっている。そこを行政全体の意識を上げないと事業が挙がってこない。

【市民活動チーム発表】

- ・今回この条例がどういう方向に向かっていて、どういうものを目指しているのかが改めて再確認することができ、定まったように思うので良かったと思う。
- ・市民活動推進をしていく中で、個人で活動してきたこと、活動のきっかけなど色々な話をしていく中で、人と人との繋がり、目的の明確さ、分かりやすさが大切であるとの意見が出た。
- ・市民活動を推進していくには、きっかけとなる繋がり、目的をわかりやすく提案してくれるようなアドバイス、行政が上手く繋いでくれたりなど、そういうことをしてくれる場所があるとすごく有り難い。
- ・そういった話の中から NPO センターの話となり、その中で NPO センターに対する意見、批判等が出てきた。話をしていく中で、一番難しくどうしたらいいのか、というのは、NPO センターの立ち位置がどこにあるのか、今後どういう風にしていくのかが挙がってきた。
- ・行政と一緒にしていくのであっても、行政と同じような形や、行政の下請けとなっては市民活動がやりにくくなってしまう。
- ・民間ではあるが、民間企業のような形ではない。指定管理で税金を NPO センターに使っていく時、税金を使うならば公平性が指摘され、それが必要になってくるのが大事であると思う。
- ・NPO センターは特殊な対象者に対する事業ということでもあるので、そういう不公平さを公共の場の中にどういう風に取り組んでいくのかということは、各団体がしっかりと自分達のミッションを明確に持ち、着実に実践していくと共に、NPO センターでは団体を支援していくことをやってもらうということが、NPO センターでの役割でもあるという話が出た。
- ・NPO センターは行政のことも良く知り、民間の市民活動団体のことも良く知り、両方のことを知っているというのはお互いの話を通じ合わせて通訳していく機能も必要である。
- ・NPO コンシェルジュのようなコーディネートしていける人が NPO センターの中には必要であり、大事である。
- ・一番大事なのは鎌倉の中で NPO センターがそういう役割をして力を発揮していかなければ

ればならず、そのためには信頼、信用をしっかり積み重ねていかないと、NPOセンターと繋がっていくのは難しい。行政としてもどのNPO団体に頼んでよいのかも分からないし、NPOセンターとどう関わってよいのかも分からなくなるのではないかと思うので、これからNPOセンターは信用、信頼を作っていかなければならないという話になった。

【協働チーム発表】

- 行政が中心になってどう持っていくかということになると、横須賀の指針を読みながら進めていった。読みながら横須賀で出来てないこと、出来ていること、どうしてこういう書き方になったかを説明しながら進めた。
- あと皆さんの中で、ここはよいとか、そうでないとかを個々に書き込んでもらっている。これを集約すると今鎌倉でやるべき形が見えてくるのではないかと思う。
- 行政側から主動していく市民協働は、これが（横須賀の指針）作られてから20年も経っているので時代によるステージの違いを修正する必要がある。
- ステージの違いに対応できるような、この後もずっと使える形のもの、指針を作っていかなければならない。
- ツールの古さは今の事情に基づいたものにしていかなければならない。
- 鎌倉は外国人や観光客も多く交流人口も取り入れていく必要があるかも知れないという話もあった。
- 行政と市民のコミュニケーションが大事という中で、やはりコーディネーターがきちんといて、中継してもらわないと出来ないこともあるという話が出てきた。
- 職員が大変な仕事を抱えているのでそれを市民が手伝うというような感覚で出来ればよいのではないか。そうすると職員の職がなくなっていく可能性がある。正職員の皆さんが囑託になるということにもなる。
- 良かれと思ってやることが、地域全体の質を下げる可能性もある。見守ってあげたいという想いもあるが、色々な裏の事情も考えて客観的な見方と行政の実際の立場を踏まえてそれぞれに対話しながら進めて行きたい。
- 職員の異動があまりにも無謀だったり、引継ぎが全く出来ていなかったり、ということが赤裸々に出てきた。それは今行政としても職員が地域に入っていくということも考えているようなので、それで意欲がある人が来ればよいという話もでた。これから可能性が広がりそうである。
- やって欲しいことが増えれば、仕事が増える訳だから、そこを市民グループや市のことを分っている良いコーディネーションが出来人達が支えていく必要があるかもしれない。
- そんな中で市側がNPOの組織、市民団体の組織の評価がはきちんと出来ているのだろうか？と。託すに当たって公平性とか、何かあった時の対策が優先されている所がある。

- そこを博打的な寛大さで支えていくそもその考え方があるのではないか。
- ・でも評価基準が安定性や財政面になってしまっている。
 - ・これは役所なのか、市民なのか、を抜本的に考えていくことも必要。
 - ・行政は仕事でやっていて、市民はボランティアでやっているという実態がある。このことを考えるとお互いの配慮の仕方の違いもある。
 - ・市側がNPOよりも議員を優先したりしていないか、NPO 軽視的な見方もあるような気がするという声もあった。
 - ・NPO もしっかり仕事が出来て、信頼できる所であると保証してあげたり、育てていってあげる必要もある。評価も市がするのではなく、第三者に託す必要がある。
 - ・本来行政の仕事だという意識がそもそもダメ。それを市民に託してもみようということ。
 - ・市民もお金を出してくれるならやるよという意識ではダメで、積極的に提案していくことが大事。
 - ・やりたい人とやって欲しい仕事のコーディネート、振り分けの機能を出来るように市も取り組まなければならない。
 - ・NPO と行政が汗する仕組みは 20 年前から既にあった。既に 20 年前に考えている中に協働における課題解決の提案があり、テーマが 7 つ、課題があった。そこに行政側と NPO 側がどうすればよいのかも書いてある。
 - ・信頼関係の構築、意見交流の促進、情報交流の活性化、周辺の理解促進、資金の確保、事業の安定した継続、協働体制のシステム化、既に考えられていた。20 年間眠っていた。横須賀と照らし合わせてみると同じこともあるし、進んでいることもある。
 - ・NPO センターは出来ているが、まだどういった風に動かすか、は無い頃なので、色々未完の部分はあるけれど、20 年経ってみて問題点や課題などを当時関わっていたメンバーに話してもらった。それを聞いた私たちはそうなんだという所はあった。
 - ・既にやっていることもあるので、これを 20 年目にして再起動するところがある。
 - ・ゼロスタートでこれからやるに当たって、時代の特徴とか、鎌倉の特徴、特性など、また今は時代が変わって新しく考え直す側面と元ベースの部分を継承しながらの側面で動かしていけば、見える所は見えてくるのではないかと思った。
 - ・それぞれに色んな課題があるということも確認できた。
 - ・まだ全体に蔓延する形では課題は捉えきれてない。こういう意味では今回半分に分けているが、行政としてはどういう立場で一緒にやっていくかというだけで、どちらのチームも見る方向性が違うだけで、お互いに出し合うことで随分視点が違ってくると思うから、継続的に考えていきたい。